

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第21期（決算日：2021年11月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る11月1日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■投資環境

- ・国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に大きく上昇しました。

■運用のポイント

- ・株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね66～75銘柄で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではルネサスエレクトロニクスや日本製鉄、東芝などを新規に組み入れました。また、中外製薬や任天堂、SGホールディングスなどを全株売却しました。
- ・また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- ・上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ34.2%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（29.5%）を4.7%上回りました。

■運用環境の見通しと今後の運用方針

- ・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。
- ・ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえ、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
石川 勝士

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年10月30日)	10,347	1,100	32.6	1,770.84	27.1	98.3	—	14,007
18期(2018年10月30日)	9,159	0	△11.5	1,611.46	△9.0	98.3	—	10,900
19期(2019年10月30日)	9,521	0	4.0	1,665.90	3.4	98.3	—	10,464
20期(2020年10月30日)	9,409	0	△1.2	1,579.33	△5.2	98.4	—	9,025
21期(2021年11月1日)	10,330	2,300	34.2	2,044.72	29.5	95.1	—	7,732

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2020年10月30日	9,409	—	1,579.33	—	98.4	—
11月末	10,533	11.9	1,754.92	11.1	98.6	—
12月末	10,861	15.4	1,804.68	14.3	99.3	—
2021年1月末	10,897	15.8	1,808.78	14.5	99.2	—
2月末	11,266	19.7	1,864.49	18.1	99.3	—
3月末	11,923	26.7	1,954.00	23.7	98.8	—
4月末	11,630	23.6	1,898.24	20.2	98.4	—
5月末	11,703	24.4	1,922.98	21.8	98.4	—
6月末	11,928	26.8	1,943.57	23.1	99.1	—
7月末	11,604	23.3	1,901.08	20.4	99.3	—
8月末	11,885	26.3	1,960.70	24.1	99.4	—
9月末	12,464	32.5	2,030.16	28.5	98.8	—
10月末	12,394	31.7	2,001.18	26.7	77.6	9.4
(期 末) 2021年11月1日	12,630	34.2	2,044.72	29.5	95.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2020年10月31日～2021年11月1日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	9,409円
第21期末	10,330円
既払分配金	2,300円
騰落率	34.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（29.5%）を4.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・リクルートホールディングス、ソニーグループ、東京エレクトロン、トヨタ自動車、東芝

下位5銘柄・・・インフォコム、ユーザベース、川崎重工業、エーザイ、富士フィルムホールディングス

第21期：2020年10月31日～2021年11月1日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に大きく上昇しました。

4月上旬から8月中旬にかけては国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより上値の重い展開となりましたが、8月下旬から期末にかけては新政権の政策への期待や新型コロナウイルス感染者の減少などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね66～75銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ルネサスエレクトロニクスや日本製鉄など27銘柄を新規に組み入れました。また、中外製薬や任天堂など31銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（29.5%）を4.7%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

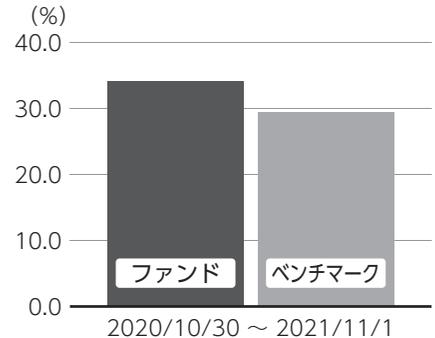
銘柄選択要因：東芝、ネクステージをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：海運業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：豊田合成、古河電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2020年10月31日～2021年11月1日
当期分配金（対基準価額比率）	2,300 (18.211%)
当期の収益	2,031
当期の収益以外	268
翌期繰越分配対象額	816

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2020年10月31日～2021年11月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	192	1.654	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(89)	(0.772)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.772)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.156	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(18)	(0.155)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	210	1.813	

期中の平均基準価額は、11,590円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

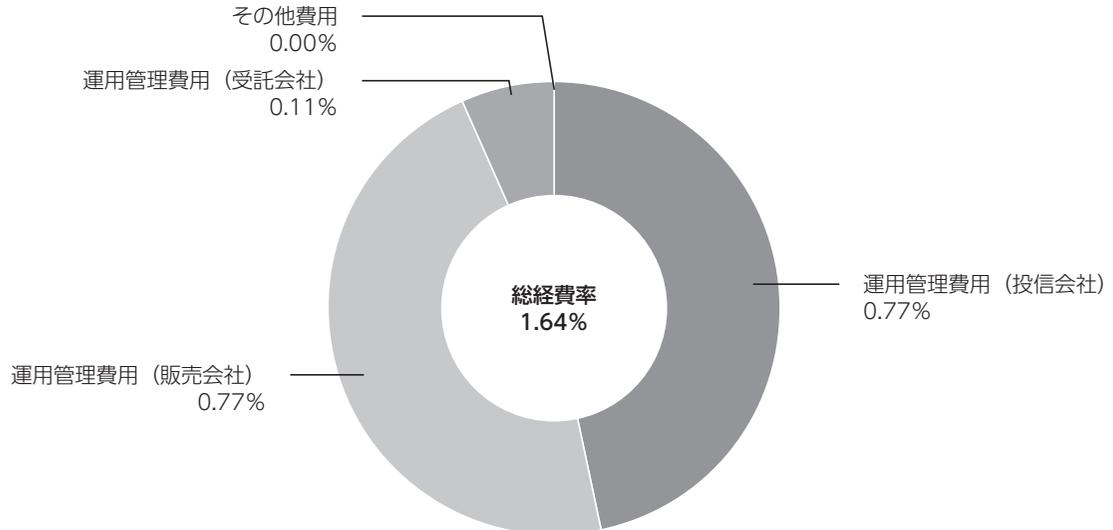
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,293 (229)	8,336,755 (-)	4,650	12,595,538

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 880	百万円 899	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,932,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,057,639千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月31日～2021年11月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,472	百万円 8,336	29.7	百万円 2,288	百万円 12,595	18.2
株式先物取引	880	880	100.0	899	899	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 87	百万円 153	百万円 165

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,675千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,713千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)				
INPEX	84.7	55.7	53,973	
建設業 (4.3%)				
ウエストホールディングス	—	11.5	75,785	
前田建設工業	119	—	—	
大和ハウス工業	39.6	—	—	
積水ハウス	63.8	30.1	73,007	
エクシオグループ	36.4	27.6	74,520	
インフロンア・ホールディングス	—	96.3	90,618	
食料品 (2.6%)				
雪印メグミルク	39.9	—	—	
味の素	—	32.5	113,555	
ニチレイ	33.9	—	—	
東洋水産	21.2	15.7	79,442	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	—	125.3	89,677	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	195.4	—	—	
化学 (8.2%)				
旭化成	121.2	58.8	71,883	
デンカ	20.5	—	—	
信越化学工業	18.8	8.5	173,910	
東京応化工業	—	10.5	77,700	
富士フイルムホールディングス	—	14.6	130,436	
ポーラ・オルビスホールディングス	64.1	36.7	93,585	
アース製薬	20.6	8	57,200	
医薬品 (6.8%)				
協和キリン	—	29.5	112,837	
中外製薬	60	—	—	
エーザイ	10.7	18.1	148,130	
第一三共	93.5	83.5	239,979	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	29.1	—	—	
東海カーボン	—	68.8	105,401	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	—	77.2	158,491	
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	26.7	15.9	71,359	
古河電気工業	34.8	13.9	35,055	
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	—	35.5	104,192	
機械 (4.4%)				
アマダ	71.9	76.3	88,889	
クボタ	72.3	—	—	
荏原製作所	—	11.5	73,485	
ダイキン工業	4.8	—	—	
マキタ	23.8	12.7	66,852	
IHI	—	33.6	91,896	
電気機器 (17.9%)				
イビデン	43.8	17.5	120,575	
ミネベアミツミ	68.3	—	—	
日立製作所	—	18.5	125,781	
東芝	—	29.6	148,740	
マブチモーター	10.4	—	—	
日本電産	17	—	—	
日本電気	20.8	—	—	
富士通	10.7	6.6	131,703	
ルネサスエレクトロニクス	—	127.9	179,060	
ソニーグループ	42.9	23.9	331,015	
新光電気工業	47.9	18.5	87,967	
村田製作所	—	12.9	111,185	
市光工業	93.5	—	—	
東京エレクトロン	6.5	1.5	82,665	
輸送用機器 (8.6%)				
川崎重工業	—	24.4	57,242	
三菱ロジスネクスト	123.7	63.2	67,560	
トヨタ自動車	23.2	166.7	341,735	
本田技研工業	82.1	15.9	55,316	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	—	20.8	—	109,116
豊田合成	34.9	—	—	—
シマノ	6	—	—	—
精密機器 (1.5%)				
ニコン	—	88.1	—	111,534
オリンパス	69.3	—	—	—
その他製品 (—%)				
任天堂	3.6	—	—	—
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	74.7	—	—	—
陸運業 (2.7%)				
京成電鉄	52.8	33.7	—	124,858
山九	22.6	3.2	—	16,704
丸全昭和運輸	—	5.4	—	18,954
センコーグループホールディングス	—	35.1	—	35,977
SGホールディングス	76.8	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	36.3	19.1	—	35,697
情報・通信業 (8.4%)				
日鉄ソリューションズ	—	27.5	—	102,162
電算システム	12.7	—	—	—
ユーザベース	12.6	—	—	—
インフォコム	24.4	—	—	—
Zホールディングス	156.7	106.6	—	76,560
大塚商会	9.1	—	—	—
電通国際情報サービス	13.8	17.1	—	69,597
ネットワンシステムズ	—	22.8	—	88,920
日本電信電話	—	43.5	—	140,418
KDDI	32.3	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	21.9	—	—	—
ソフトバンクグループ	52.9	22	—	139,238

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	89.4	68.1	—	226,160
三井物産	51	—	—	—
三菱商事	—	34.3	—	125,572
小売業 (4.3%)				
エービーシー・マート	16.7	13.3	—	74,214
アダストリア	35.9	25.8	—	54,773
ネクステージ	103.1	51.1	—	113,339
FOOD & LIFE COMPANIE	31.8	15	—	75,900
銀行業 (4.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	379.1	257.8	—	165,017
三井住友フィナンシャルグループ	38.4	33.7	—	128,902
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	43.8	23.9	—	71,389
野村ホールディングス	183.5	—	—	—
保険業 (3.6%)				
第一生命ホールディングス	—	43.1	—	105,982
東京海上ホールディングス	46.6	26.6	—	162,366
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	87.5	39.6	—	92,050
不動産業 (0.5%)				
オープンハウス	25	—	—	—
カチタス	15.4	8.7	—	36,583
サービス業 (6.3%)				
ディー・エヌ・エー	49	—	—	—
オリエンタルランド	—	6.1	—	110,288
サイバーエージェント	17.4	—	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	38.2	21.2	—	37,142
リクルートホールディングス	49.4	28.8	—	222,105
日本郵政	—	107.4	—	92,793
合 計	3,912	2,784	69	7,356,730
	株数・金額			
	銘柄数<比率>	73	69	<95.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,356,730	% 77.1
コール・ローン等、その他	2,184,200	22.9
投資信託財産総額	9,540,930	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,540,930,372
コール・ローン等	209,988,445
株式(評価額)	7,356,730,760
未収入金	1,860,982,017
未収配当金	74,289,150
差入委託証拠金	38,940,000
(B) 負債	1,808,542,545
未払金	3,864,778
未払収益分配金	1,721,618,217
未払解約金	5,702,517
未払信託報酬	77,223,102
未払利息	136
その他未払費用	133,795
(C) 純資産総額(A-B)	7,732,387,827
元本	7,485,296,596
次期繰越損益金	247,091,231
(D) 受益権総口数	7,485,296,596口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,330円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,591,743,091円
 期中追加設定元本額 34,427,296円
 期中一部解約元本額 2,140,873,791円
 また、1口当たり純資産額は、期末10,330円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年10月31日～ 2021年11月1日
費用控除後の配当等収益額	176,654,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,343,858,265円
収益調整金額	103,516,168円
分配準備積立金額	708,846,029円
当ファンドの分配対象収益額	2,332,875,369円
1万円当たり収益分配対象額	3,116円
1万円当たり分配金額	2,300円
収益分配金金額	1,721,618,217円

○損益の状況 (2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	188,138,886
受取配当金	188,151,246
受取利息	229
その他収益金	1,859
支払利息	△ 14,448
(B) 有価証券売買損益	2,351,836,167
売買益	2,853,814,231
売買損	△ 501,978,064
(C) 先物取引等取引損益	18,651,600
取引益	18,651,600
(D) 信託報酬等	△ 156,244,606
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,402,382,047
(F) 前期繰越損益金	△ 173,022,846
(G) 追加信託差損益金	△ 260,649,753
(配当等相当額)	(103,516,168)
(売買損益相当額)	(△ 364,165,921)
(H) 計(E+F+G)	1,968,709,448
(I) 収益分配金	△1,721,618,217
次期繰越損益金(H+I)	247,091,231
追加信託差損益金	△ 260,649,753
(配当等相当額)	(103,516,168)
(売買損益相当額)	(△ 364,165,921)
分配準備積立金	507,740,984

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,300円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年11月1日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。